

# 【御挨拶】

防衛大臣

小泉 進次郎



から、様々な御意見を拝聴する機会を頂き、こうした使命感は、日々強く、確かなものとなっています。

特に、自衛隊の活動に対する一部の過度な抗議活動や心ない行動により、隊員のみならず、隊員の御家族におかれても肩身の狭い思いをされている現状は、必ず変えていかなければなりません。國を守り、國民を守る、崇高な国防の使命を負う隊員とその御家族は、國の宝であり、誇りです。こうしたことが正しく伝わるよう、防衛省を挙げて、情報発信を強化します。

そして、特に次のようないくことでの取組について、引き続き強い覚悟で取り組んでまいります。

まず、防衛力の変革についてです。

一層急速に厳しさを増す安全保険環境において、これまで以上に強い危機感と切迫感をもつて、防衛力の抜本的強化を主導的に、速やかに実現し、さらなる防衛力の「変革」につなげていく必要があります。

まずは現在の取組を加速すべく、現行の国家安全保障戦略に定める「対GDP比2%水準」について、令和7年度中に前倒しを守り抜くこと、我が國の領土・領海・領空を断固として守り抜くこと、さらに、それらの任務に当たる自衛隊員一人一人とその御家族を守り抜くことです。

これらの使命を果たすため、その職責の重みを感じながら、25万人の隊員とともに全力で職務に邁進してきましたが、先日、宮古島、石垣島、与那国島の3島を訪問した際にも、隊友会、防衛協会、自衛隊協体の方々や、現地の隊員とその御家族の方々

です。  
日米同盟は、我が國の安全保障政策の基軸です。大臣着任後、速やかにヘグセス戦争長官と会談を実施し、同盟の抑止力・対

処力を一層強化していくことで一致しました。

11月にはマレーシアを訪問し、拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)及びASEAN防衛担当大臣会合に出席するとともに、日米豪比四か国の防衛相会談に加え、米国や中国を含む各国の国防大臣等とも会談を実施しました。

地域の平和と安定の確保は一国ののみではなしえません。同盟国・同志国等との連携

のネットワークを重層的に構築し、抑止力、対処力を強化していくことが極めて重要です。今後も私自身が先頭に立ち、世界中を飛び回る覚悟です。

なお、各国との間で防衛装備・技術協力が拡大していますが、それらは、日本の装備品の高い技術力に対する世界からの期待

の表れでもあります。この期待に応えることは、国際秩序の平和と安定につながるものであり、防衛装備移転を更に推進していくための制度面の施策にもスピード感をもつて取り組むことが重要です。

国民の皆様にも我が國を取り巻く安全保障環境に対する適切で健全な危機感を共有し、そして隊員の苦労や貢献も含めて防衛省・自衛隊の取組について御理解いただきたいと考えております。先頭に立ち、迅速かつ分かりやすい情報発信に努めてまいりたいと考えております。

長年、我が國の防衛に関する様々な御運動に取り組んでこられた陸修偕行社会員の皆様におかれましては、なお一層の御支援と御協力を賜われば幸いです。

結びに、陸修偕行社会員並びに御家族の皆様の益々の御健勝と御多幸を心より祈念し、私の御挨拶とさせていただきます。

は、政府が一丸となつて取り組むべき至上命題です。

防衛省として、「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」に基づき、手当の充実を始めとする自衛官の給与面の改善など、自衛官の処遇、生活・勤務環境の改善、新たな生涯設計の確立等の各種施策を講じており、今後も引き続き取り組んでまいります。

特に、自衛官俸給表については、自衛隊が創設されて以降、およそ70年間にわたって、抜本的な改定はなされてこなかつたところですが、今般、これに取り組むこととしております。

こうした様々な取組を通じて、隊員とその御家族が国防という極めて重要な役割をもつて専念できるようになります。これが、防衛大臣としての私の使命です。

最後に、今この瞬間も、国内外の厳しい環境下で、24時間態勢で日本を守るために働いている自衛隊員がいます。

国民の皆様にも我が國を取り巻く安全保障環境に対する適切で健全な危機感を共有し、そして隊員の苦労や貢献も含めて防衛省・自衛隊の取組について御理解いただきたいと考えております。先頭に立ち、迅速かつ分かりやすい情報発信に努めてまいりたいと考えております。長年、我が國の防衛に関する様々な御運動に取り組んでこられた陸修偕行社会員の皆様におかれましては、なお一層の御支援と御協力を賜われば幸いです。

結びに、陸修偕行社会員並びに御家族の皆様の益々の御健勝と御多幸を心より祈念し、私の御挨拶とさせていただきます。

次に、同盟国・同志国等との連携について

安全保険環境が急速に変化する中、防衛力変革のための取組について、遅すぎるところはあっても、早すぎることはありません。国民の命と平和な暮らしを守り抜いていくために何が必要か、あらゆる選択肢を排除せずに検討していく考えです。

次に、同盟国・同志国等との連携について